

工学研究科改革の3年間を振り返る

工学研究科長 皆川 勝

前任の片田敏行名誉教授から工学研究科長を引き継いで、任期の3年間が過ぎようとしています。4月から総合理工学研究科がスタートするこの時期に、工学研究科における3年間の取り組みを振り返ることは無駄ではないと思います。重点施策と具体的検討事項を列挙し、その成果の状況を確認しつつ、3年間を振り返ってみたいと思います。

[平成 27 年度]

(**ゴシック太字**はすでに、全部または一部実施済であることを示します。)

方針：社会と学生の要望に応えるための教育システムの不断の改善、研究を通じた教育を一層推進する。

卒業生や社会とのこれまで以上の強く深い連携を推進する。特に、社会人の学び直しと、教育研究における教員団と実務家の一層の連携を共に視野に入れた教育を推進する。

- **組織改編により、専攻数を大幅に減らし、専攻を支える教員の人数を増やしてスタッフ数にゆとりを設け、社会人コース、国際コースなど新たな取り組みを容易とする。**
- **修士課程の系統だったカリキュラムへの転換**
- **博士後期課程での科目履修の導入**
- **社会人プログラム、国際プログラムの実施**
- **秋入学の全面導入**
- **社会人に対する学費減免制度の一層の充実**
- 留学生に対する学費減免・奨学制度の一層の充実
- **DO合資格要件の適性化、継続的な認定資格の確認**
- 実務教育に関わって専門職大学院の可能性
- 学部大学院一貫教育の実質化

[平成 28 年度]

方針：前年度からの課題の継続的検討を進める。大学院の充実のための阻害要因を可能な限り除外する。また、従来の大学院システムにおいて、大学院設置基準に関わる制度上の未整備状況の改善を行う。

- **修士課程早期修了要件の規定化**
- **博士後期課程早期修了要件の規定化**
- **大学を卒業しないで大学院修士課程の入学試験受験を許可する条件の規定化**
- **大学修士課程を修了しないで大学院博士後期課程の入学試験受験を許可する条件の規定化**
- **推薦入学受験資格の見直し**
- **博士後期課程学位取得目的による再入学制度の創設→在学期間超過に対する学費減免**
- **○合資格に対する職階にかかわる制限の撤廃**
- **履修証明プログラムの開講、聴講生制度の創設**
- **最低限の来校で受験あるいは入学、在学できるような運用の見直し→教務委員会で検討、一部実施**

[平成 29 年度]

- **平成 30 年度からの新体制における領域の独立性・自律性・自立性と専攻の運営方法**
- **新専攻におけるコース制検討**

- **重点課題に関わる取り組みの支援を基本とする科長裁量費の活用**
- 留学生授業料減免の検討
- **博士後期課程奨学生と研究助手との併用**
- 科目等履修生，履修証明の受講料の適性化と受講料を取らない聴講生制度の創設
- 入学試験への各分野資格試験等の活用
- **国際プログラムの広報**
- **内部進学者を対象としたエリート養成コース創設**
- **一般博士後期課程学生の増加のための奨学制度充実**
- 一般入試修士課程及び博士後期課程私費留学生の授業料を 90%減免（A クラス）または 50%減免（B クラス）する。
- 修士課程に入学する学生全員の授業料を国立大学並みに 50%減免する。

専攻主任教授の先生方の提案・検討，事務局関係各位の協働，学長のリーダーシップが相まって，大学基準協会から指摘されてきた課題の多くが解決されました。また，社会人を中心とする奨学制度が充実し，博士後期課程における休学・在学期間超過における授業料減免が大幅に充実したことで，博士後期課程への進学障害が大幅に低くなり，特に社会人修士・博士学生が急増しました。○合教員数が大幅に増加し指導体制が一層充実すると期待されています。しかし，いまだ未解決の課題は多くあります。ぜひ，このリストを参考にされ，不断の改革を継続していただきたいと希望しています。

例えば，私は就任から一貫して，社会人の本学教育システムへの関わりを量的・質的に変えることが，本学の大学院・学部社会への貢献を劇的に変え得る施策であると強調してきました。一般の学生と教員の学習・教育が社会人の前にさらされ，そのことにより進化してゆくはずです。残念ながら，国際プログラムや社会人プログラムの増加には至りませんでした。しかし，都市工学専攻社会人対象専攻横断型「リスクマネジメントプログラム（コース）」及び「社会基盤マネジメントプログラム（英語コース開講）」，共同原子力専攻博士後期課程「新型炉講究国際プログラム」が提案され，研究科長裁量費によりその広報が行われており，さらに4月からの大規模となった新専攻から，社会人プログラム，国際プログラムの提案が期待されます。

現在，大学には国内の他の地域の大学等と連携した高度な教育研究支援が強く求められています。教育面で重要なことは本学にある他大学に提供できる特徴のある・社会的要請の高い教育プログラムを開発することです。本学から他大学に胸を張って提供できる教育プログラムは何かと，ぜひ皆さんに考えていただきたいと思います。

総合理工学研究科が始まります。「平成30年度からの新体制における領域の独立性・自律性・自立性と専攻の運営方法」に関しては，文科省への届け出時に確定したカリキュラムの中で，新専攻における領域科目，異領域科目，他専攻科目，教養的科目のバランスの取れた学修を推奨することとし，さらに運営方法としては専攻主任の選出方法を定めました。領域の独立性・自律性・自立性に関しては運営しながら考えてゆくこととなります。領域すなわち旧専攻の独立性のみを目指す思考停止的状态に陥ることなく，自律性・自立性をもってより良い教育研究を提供する専攻・研究科へとさらなる飛躍をする機会としていくために，建設的な議論をし，

成案を得たら確実に実施していただきたいと思います。

おわりに、社会人対象独立採算大学院プログラムに取り組もうとする方々への参考として、「社会基盤マネジメントプログラムの骨子」を挙げます。平成 31 年度には研究科に新しいプログラムが構築されることを祈念します。

社会人対象独立採算大学院プログラムの骨子

1. 社会人プログラムとは

- 1) 継続教育を切望する国内外の社会人学生の要請に応えるため、複雑化、国際化する社会に対応できる人材を育成するために、その目的に見合った内容とレベルの修士・博士課程の教育を提供する。
- 2) 実践的かつ実効性の高い教育内容とするために、国内外の当該分野の先端研究者や実務経験者による講義を主体とし、専任教員による教育研究に拘らない教育体制を作る。
- 3) 社会人教育に適した実施体制とするため、又、高度かつ実践的・実務的な研究テーマを生み出せるよう、既存の課程と独立したカリキュラムを構築する。

2. 特徴

- 1) 社会的課題について体系的学習
- 2) 多様な立場の者が様々な角度から考える場を提供
- 3) 月一回の土日に渋谷サテライトクラスあるいは二子玉川夢キャンパスで開講
- 4) 少人数制の講師との対話型講義
- 5) 修士課程 50%、博士後期課程 90%の授業料減免

3. 教育研究管理体制

- 1) 社会人に提供できる知見と洞察力、経験を有する講師陣を M 可資格の非常勤講師として迎える。
- 2) 学長の許可により、客員教員の人数制限を撤廃し、客員として敬意を払う。
- 3) 専任教員は、プログラムのマネジメントを担当し、科一部の科目を担当。数名の主たる専任教員で運営可能。
- 4) 事務職員（派遣職員）を独立採算の枠内で雇用。

4. 独立採算制

- 1) プログラムに入学する学生の納付する入学金、授業料を財源として、専攻の他の教育研究と分離して、独立採算で運営する。
- 2) 支出には、専任以外の人件費、海外客員教員の渡航費、謝金、教育研究費などを含む。
- 3) 専任教員に、運営手当を支給する。
- 4) 座学が中心であり、主な経費は人件費であり、採算性は良い。

5. リスク

入学生が集まらず、結果的に運営に支障が生じれば、その段階でプログラムは閉じることを基本とする。大学運営上のリスクは小さい。

以上